

事務事業名		水産業経営基盤復旧支援事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業									
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目									
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興						会計	款	項	目	事業					
	基本事業名	03 漁業経営の安定化				単年度のみ 単年度繰返 (開始 平成23 年度～) 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 06 03 02 27									
	根拠法令																
所属	部課名	農林水産部 水産課															
	課長名	鈴木 満広															
	係 名	振興係		電話	27-3111												
	担当者	山口香央利		内線	374												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
・国の東日本大震災復旧・復興支援事業。 ・東日本大震災大津波により被災した、養殖施設を含む共同利用施設等の早期復旧を図るため、漁業協同組合等が事業実施主体となって当該施設等を整備する費用に対して支援する補助事業。 ・当該補助事業は、事業主体に事業費の8/9以上(うち国2/3、県1/9、市1/9以上)を補助する。 ・事務の流れは概ね次のとおりである。 要望調査→県へ実施計画書の提出→実施主体へ補助金内示→県へ補助金申請→県と補助金交付契約の締結→実施主体へ補助金交付決定通知→事業実施(着手～完了)→実施主体からの請求に基づき補助金交付→県へ補助金交付請求										総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金				
													都道府県支出金				
													地方債				
													その他				
													一般財源				
													事業費計 (A)		0		
人件費	正規職員従事人数																
	延べ業務時間																
	人件費計 (B)	0															
	トータルコスト(A)+(B)	0															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 補助金交付件数 件	
漁協等が所有していた養殖施設、水産物荷捌き施設等が、東日本大震災により被災したため、それらの施設を復旧整備するための補助金を交付した。(補助割合:国2/3、県1/9、市町村1/9、その他1/9)		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
漁協等が所有していた養殖施設、水産物荷捌き施設等が、東日本大震災により被災したため、それらの施設を復旧整備するための補助金を交付する。(補助割合:国2/3、県1/9、市町村1/9、その他1/9)			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
事業主体(漁業協同組合、水産業協同組合等)		名称 単位	
		カ 事業主体数(水産業協同組合) 組合	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
被災した養殖施設及び水産業共同利用施設等(荷捌き施設、作業保管施設、燃油補給施設等)を復旧整備する。		名称 単位	
		サ 復旧整備された施設等の件数 件	
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
生産基盤が確立し、安定した漁業経営を行うことができる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円					
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円	891,824	989,485	1,279,251	1,014,516	630,397	700,882
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円	127,408	141,369	182,778	144,948	162,975	33,771
		事業費計 (A)	千 円	1,019,232	1,130,854	1,462,029	1,159,464	793,372	734,653
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	300	500	700	700	700	100
		人件費計 (B)	千 円	1,200	2,000	2,800	2,800	2,800	400
トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,020,432	1,132,854	1,464,829	1,162,264	796,172	735,053	
⑤活動指標		ア	件	4	8	5	5	3	3
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	組合	4	4	5	3	3	2
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	件	4,104	1,862	60	12	1	2
		シ							
		ス							

事務事業ID	1561	事務事業名	水産業経営基盤復旧支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成23年に発生した東日本大震災により、市内の水産関連施設の大部分が被災。これを機に平成23年度、事業が創設された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
年々、復旧・復興が進み、事業の要望件数は減少している。また、平成27年度で事業の募集が終了となり、今年度は繰越事業により、整備中の施設の完成を目指す。 水産庁において、今年度事業の要綱が改定され、事業期間が平成32年度まで延長となった。現在、平成29年度からの事業要望調査を実施している。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
東日本大震災によって市内の大部分の水産関連施設等が被災しており、復旧・復興には時間を要するため、事業の継続を要望する意見が寄せられていたが、平成27年度で事業募集を一旦終了した。しかし、平成32年度まで延長することになり、各実施主体はさらに震災前に近づけるよう施設整備に意欲を出している。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事業により、被災した施設・機器等が復旧し、水産業協同利用施設の運営が再開されることで、将来的に漁業経営の安定化に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 県の交付金交付要領で、事業実施主体に対して補助を行う場合に、市の嵩上げ補助(事業費の1/9以上)が必須であり、市が関与しなければならない。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この交付金事業は、国の実施要綱に実施主体、実施要件等が定められており、対象・意図を限定、追加することはできない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 水産庁の要綱改定により、事業期間が平成32年度まで延長された。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ・当該事業は、県から事業主体に対して直接交付する仕組みになっていないことから、事業を廃止・休止した場合、漁協等は事業を実施できなくなる。 ・事業の廃止・休止は、当市水産業の復旧・復興を遅らせることになる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 他にも震災復旧・復興関連の補助事業はあるが、補助対象が異なることから、統廃合・連携はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業費の削減は、漁協等の復旧・復興を遅らせ、市内水産業への影響が懸念される。 補助金以外の事業費については、事務事業執行上必要最低限の額であることから、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 国・県・市の補助金交付要綱に基づき行われる事務手続きであり、今以上の効率化は望めない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業費の1/9は事業主体が負担しており、被災の現状を考えると、適正な負担と判断する。	

事務事業ID	1561	事務事業名	水産業経営基盤復旧支援事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	国の東日本大震災復旧・復興支援事業であり、平成27年度で事業の募集が終了となった。 しかし国では、今年度の要綱改定において事業期間を復興期間の終期である平成32年度まで延長し、現在平成29年度の事業要望調査を実施。そのため、各実施主体では、引き続き計画的に施設整備を実施できる。																					
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 土地の嵩上げ工事等の関係で保留となっていた水産系施設について、計画的に整備していく。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果	(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)
2次評価者	水産課 鈴木満広

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	水産業の早期の復旧・復興を図る上で当該事業は必要不可欠であり、確実な成果をあげている。 県や漁協等と協議をしながら事業を進め、受益者の負担も適切である。																					
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 国の方針により平成27年度で事業廃止となったが、今年度は、繰越予算で事業継続するため、現状維持とする。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
